

第6章 環境教育や自主的な環境保全・創造活動の推進

第1節 環境教育・学習の推進

1 現状と課題

今日の環境問題は、一企業や産業に起因する従来の公害問題とは異なり、利便性を追求するライフスタイルの変化に伴う大量生産、大量消費、大量廃棄による廃棄物量の増大や地球温暖化問題など、私たち一人ひとりの生活に起因するところが大きいのが特徴です。

このような今日の環境問題を解決していくためには、私たち一人ひとりが環境問題を正しく認識し、環境にやさしい生活を実践していくことが大切であり、そのための環境教育・環境学習の重要性が増してきています。

2 環境問題についての普及・啓発の推進

府では、環境問題に対する理解を深め、環境保全に関する意識の高揚を図るため、6月の環境月間や2月16日の「京都地球環境の日」を中心とした重点的な啓発活動、また12月の地球温暖化防止月間に参加・体験型イベントである「京都環境フェスティバル」を開催するほか、ポスターの掲示や各種パンフレット・小冊子の配布、パネル展の開催、広報紙やテレビ、ラジオ、インターネットによる広報等を通じた普及啓発を行っています。

①フォーラム・イベント等の開催

【京都環境フェスティバル】(24年12月8日～9日/場所：京都府総合見本市会館)

府では、府内の各地域で環境保全に取り組んでいるNPO・学校・企業等の出展を得て、環境について楽しみながら学び考えることができる参加・体験型イベントとして、2年度から毎年、京都環境フェスティバルを開催しています。

24年度のフェスティバルは「KYOと未来(あした)を繋ぐ今日～今 私たちにできることから始めよう～」をテーマに開催し、約27,000人の来場者があり、京の環境を考えるポスターコンクール表彰式及び原画展や、「創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギー」をテーマに将来の再生可能エネルギーなどの「エコ・エネルギー」を紹介しました。また、地産地消「京の朝市」、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車等に試乗できる次世代自動車ゾーン、各出展団体が日頃の活動の成果を活かして工夫を凝らした工作やクイズ等の体験型ブースに人気が集まり、地球温暖化防止等に関する環境意識の高揚や環境行動の実践につなげていただくことができました。

なお、このフェスティバルでは、京都版CO2排出量取引制度の活用、飲食コーナーにおけるリユース食器の使用・地産地消による府内産食材の使用等、環境に配慮した運営を行っています。

図3-29 当日の会場の様子



②自然とのふれあい

2年に設置した「緑と文化の基金」を活用し環境学習などを実施し、自然に直接ふれあうことで、自然のすばらしさや大切さを感じとってもらえるよう、様々な事業に取り組んでいます。

また、21年9月に府北部の「丹後天橋立大江山国定公園」「若狭湾国定公園」を舞台に開催された「自然公園ふれあい全国大会」を機に、地域住民や関係市町村と協働しながら、地域の特徴を活かした多様なエコツーリズムの取組や、モデルフォレスト運動など多様な主体の交流と連携による自然環境保全の取組など、人と自然との豊かなふれあいを通じた持続可能な地域づくりを進めています。

3 環境教育・学習機会の提供

①広域的な環境学習施策

(1) 府立丹後海と星の見える丘公園（通称名：丹後エコパーク）

「府立丹後海と星の見える丘公園」（宮津市）は、地球環境を主要テーマに自然と調和した持続可能な未来の暮らしの体験や学習など、人と自然が共生するためのライフスタイルの学びの場等とすることをコンセプトに18年8月に開園し、府民参画による「成長・発展する公園」づくりを進めています。

公園では、指定管理者のNPO法人地球デザインスクールにより、恵まれた自然環境や環境に配慮して整備された公園施設を使って、週末を中心に子どもから大人までだれもが気軽に楽しめる自然体験型イベントの実施や、専門家による本格的なフィールドワークの受け入れなど、多彩な環境教育の拠点としての活動が実施されており、環境教育プログラム等の参加者は、開園から6年余りで3万8千人を超えています。（24年12月末現在）

○ 入門的環境プログラム（常設プログラム・月例プログラム）の提供

大人から子どもまで、自然環境や環境問題について、楽しく体験・学習できる環境体験プログラム（里山楽校、里山を歩こう、石窯料理体験、星空観察会など）を実施しています。

○ 小・中学校から大学・環境NPO等までの環境教育の支援

セミナーハウスの研修室や様々な環境関連図書やパソコンなどを使ったり、公園スタッフ等が講師を努めながら、小・中学校の環境学習や総合学習、企業の環境貢献活動の実施などを支援しています。

また、自然や里山の保全の専門家である大学研究室や環境NPO等と連携して、公園内の湿地・里山など多くの貴重な動植物が生息する豊かな自然環境等をフィールドとした活動の受け入れ・支援なども行っています。

(2) 広域連携によるフィールド・ミュージアム等

複数の市町村が連携し、広い地域全体（フィールド）を自然・歴史・文化にあふれた博物館（ミュージアム）としてとらえ、多様な自然体験・環境学習の機会を整備・演出する取組が進められています。

府南部の山城地域の東部（城陽市、井手町、木津川市）では、山際を貫く道を「山背古道」と名付けて再生し、埋もれた魅力の再発見と地域の人々による「まちづくり」の取組を地元のボランティア組織と連携しながら進めています。

②子どもを中心とした環境学習等の取組

(1) エコ親子認定事業（夏休み省エネチャレンジ）

15年度から小学生及びその家族を対象とした「エコ親子認定事業」を実施しています。

親子で行う家庭での省エネ等の取組を、ポイントを貯めるという楽しみを持って継続することにより、家族のふれあいを深めながら地球温暖化対策に対する意識の向上を図ることを目的とするもので、24年度は15,760世帯を「エコ親子」として認定しました。家庭での省エネ意識が定着し、23年度に比べ15%増加しました（23年度 13,699世帯）。

図3-30 エコ親子認定チェックシート

The image shows a 'Eco Parental Recognition Checksheet' (エコ親子認定チェックシート). It features a grid for tracking energy-saving activities over time. The grid has columns for '1月', '2月', '3月', '4月', '5月', '6月', '7月', '8月', '9月', '10月', '11月', '12月' and rows for various activities like '省エネポイント貯めこみ' (Eco-points saving), '省エネポイント消費' (Eco-points consumption), '省エネポイント貯めこみと消費' (Eco-points saving and consumption), and '省エネポイント消費と貯めこみ' (Eco-points consumption and saving). There are also sections for '省エネポイント貯めこみ' (Eco-points saving) and '省エネポイント消費' (Eco-points consumption) with checkboxes and input fields. A 'Challenge' section is also present on the right side of the sheet.

(2) 全国星空継続観察

全国星空継続観察（スターウォッチング・ネットワーク）は、光害や大気汚染のない清澄な大気への関心を高めるため、年2回（夏期8月頃・冬期1月頃）参加の申し出をいただいた住民のみなさんに身近な星空を観察してもらう事業で、観察の内容は、肉眼での天の川の観察、双眼鏡での

こと座のおりひめ星（ベガ）を含む三角形の中の星の観察（夏期）、すばる（プレアデス星団）のラケットの中の星の観察（冬期）となっています。

23年度は、学校や市町村、インターネット等を通じて参加者を広く募集し、15団体、延べ107名の参加を得ています。

表3-54 「全国星空継続観察」参加団体

	20年度		21年度		22年度		23年度	
	参加団体数	延べ観察参加人数	参加団体数	延べ観察参加人数	参加団体数	延べ観察参加人数	参加団体数	延べ観察参加人数
夏期	14	227	15	384	14	302	11	86
冬期	12	142	10	110	12	131	4	21
合計	26	369	25	494	26	433	15	107

(3) 身近な川の生物調査

カゲロウ、サワガニ等の河川に棲む水生生物を調査し、自ら河川の水質を判定することにより、河川の水質浄化をはじめとした環境保全に対する意識の高揚と取組の拡大を図ります。

調査は小・中学生の夏休み期間を中心に実施し、23年度は小学生403人を含む1,201人の参加がありました。

なお、調査結果は水質階級Ⅰ「きれいな水」とⅡ「少しきたない水」と判定された地点を合わせると約92%（55地点）となり、全体的に水質は良好でした。

図3-31 身近な川の生物調査



表3-55 「身近な川の生物調査」参加団体

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
小学校	12(633人)	14(746人)	14(927人)	10(381人)	9(403人)
中学校	5(159人)	6(161人)	5(201人)	5(307人)	3(45人)
高校	8(273人)	6(139人)	6(80人)	6(164人)	6(158人)
一般参加	26(827人)	23(740人)	17(476人)	23(834人)	23(595人)
合計	51(1,892人)	49(1,786人)	42(1,684人)	44(1,686人)	41(1,201人)

(4) こどもエコクラブ

全国で子どもの自主的な環境保全活動の輪を広げる「こどもエコクラブ」については、24年12月末現在、府内で14クラブ、267名の子どもが加入しており、子どもの創意・意欲を活かした地域における環境保全の活動が展開されています。

府では、府内クラブの活動発表やクラブ間の交流を目的として、毎年、京都環境フェスティバルにおいて「こどもエコクラブ交流会」を実施しています。

(5) 京の環境を考えるポスターコンクール

環境問題について学び考えてもらうため、府内に在住・在学している小・中学生を対象に「京の環境を考えるポスターコンクール」を実施し、24年度は1,013点の応募がありました。また、京都環境フェスティバルにおいて、優秀な作品（28点）を表彰したほか、優れた作品（103点）の原画展も行いました。

図3-32 京の環境を考えるポスターコンクール優秀作品（24年度）



最優秀賞
京都市立音羽中学校 3年
城 晃那さん



優秀賞
綾部市立吉美小学校 2年
四方 大希さん



優秀賞
京都市立百々小学校 4年
今井 斗偉さん



優秀賞
木津川市立木津第二中学校 1年
木村 美月さん



優秀賞
舞鶴市立城南中学校 2年
森本 望羽さん



優秀賞
京都市立京都御池中学校 3年
酒見 孔明さん



優秀賞
亀岡市立亀岡中学校 3年
辻井 楓さん

4 学校等における環境教育・学習の推進

府では、「京都府教育振興プラン」及び「学校教育の重点」に環境教育の項を設け、学校の教育活動全体を通じて、児童生徒の発達段階を踏まえた組織的・計画的な取組を推進しています。

具体的な取組内容としては、清掃活動や**3R活動***だけでなく、河川等の水質調査、海洋環境調査、星空継続観察など各校で特色ある活動が熱心に進められています。特に、府立桂高等学校では壁面緑化によるヒートアイランド現象への対策を、また、府立海洋高等学校ではアマモによる地元阿蘇海の水質浄化に取り組むなど、府立高校においては設置学科の専門性を活かし、関係機関等との連携した活動を積極的に行っています。

こうした取組については、京都環境フェスティバルへの出展や、府教委広報による周知など、府内の学校や府民へ広く普及に努めているところです。

表3-56 学校等における環境教育・子どもを対象とした環境学習の取組

事業名	事業の概要
琵琶湖・淀川流域小学生交流航海事業	滋賀県と京都府内淀川流域の小学生がともに琵琶湖上で「びわ湖学習」を展開し、琵琶湖を中心とした豊かな自然と触れ合い、自然と人間との関わりについて学ぶとともに、それらを通し相互の交流を深める。11年度から実施。 (24年度) 小学校3校
環境教育推進事業	・京都府高校生環境サミット ～高校生環境リーダー養成研修～ 各府立高校における特色ある取組の実践発表や、環境保全、持続可能な社会構築などについて意見交流することにより、高校生が環境に対する関心を深め、より良い環境の創造に向けて、主体的に行動しようとする資質と態度を養う。 さらには、各高校における取組の中心的役割を担う「高校生環境リーダー」を養成する。21年度から実施。 (24年度) 府立高校10校55名参加 ・環境出前講座 高校生が近隣の小・中学校に出向き、各府立高校における環境に関する実践事例の発表等を行う「環境出前講座」を実施し、小・中学生に環境問題をわかりやすく説明したり、一緒に環境に関するものづくりを行うことを通して、高校生環境リーダーとしての資質の向上を図るとともに、中高の校種間連携を一層深める。22年度から実施。 (24年度) 府立高校9校9講座提供
森と小川の教室推進事業	少年自然の家の施設の機能や特性を最大限に活かし、障害のある子どもも一緒になった自然体験活動を通して、心のふれあいを深めながら、支援する心や自立心、主体性を培うとともに、環境問題への関心を深める。 (24年度) りり溪少年自然の家「みどりキャンプ」「さわやかグリーンキャンプ」

20年6月には同志社大学や京都府などを中心とする組織委員会により、海外から14大学の参加を得て「世界学生環境サミットin京都」を開催し、「学生意見書」の作成・提出を行うとともに「世界学生環境ネットワーク (ISEN)」が設立され、参加大学持ち回りによる同サミットの継続的な開催が行われています。

第2節 自主的な環境保全・創造活動の促進、推進

1 現状と課題

京都の産業は、高度な技術を磨き上げ、受け継ぎ、時代の要請を巧みに昇華し、更新することにより、長年にわたり基幹的地位を占めてきた伝統的産業を有するとともに、質の高さを求める気質、進取の気性、柔軟な思考など京都の精神風土を背景に、知識集約や技術重視の特色あるベンチャー企業を輩出しています。

このように京都は、大学や研究機関が集積し、また、洗練された技術を誇る企業が多数立地することから、これら大学や研究機関の研究成果と企業の技術力を融合する産学連携を進め、新産業として有望視される環境産業を積極的に育成するなど、科学技術や産業面から環境保全を進めていく必要があります。

また、低炭素社会や循環型社会の構築に向け、消費者が「環境」を商品選択の重要な要素としてと

らえる動きが拡大しつつあること、生産者責任など企業の社会的責任が高まりつつあることから、「環境」を競争力強化の重要な柱ととらえ、ISO14001やKES・環境マネジメント・スタンダード（1,220件（24年2月末時点））などの環境認証取得や**環境報告書***、**環境会計***の公表、グリーン購入の取組など環境経営を指向する企業・事業所等が増えてきています。

2 環境に配慮した事業活動の促進

①学術・研究・産業の推進

府では、環境関連産業を、次代の京都を担う成長産業として位置付け、京都の有する学術・研究資源や技術力あふれる企業と連携を図り、積極的に支援していくこととしています。府市協調の下、20年に文部科学省の採択を受けた「京都環境ナノクラスター」では、京都大学や同志社大学などのナノテクノロジー基盤技術を活用して、地域産業の伝統的強みである「部材」の高機能化を進め、大幅な省エネを実現するパワー半導体が開発されるなど、環境問題の解決に寄与する様々な成果が創出されています。

さらには、20年7月に設立した「京都産業エコ推進機構」を24年7月に「京都産業エコ・エネルギー推進機構」に発展・改組し、オール京都で連携して「新たなエコ産業創出」及び「中小企業のエコ化」を図るとともに、エネルギー課題の解決に貢献する「新たなエネルギーの実証・普及」を図るプラットフォームとして取組を推進しています。

また、丹後地域における新たな循環型産業の育成を目指し、植物由来のバイオマスプラスチックを活用した新素材・新製品の開発や、地球環境問題への貢献等、府の政策目的の達成につながる研究開発を支援することを目的とした「連携型イノベーション研究開発事業」等により、次世代太陽電池に利用される高性能導電性フィルムなどの先進的な研究開発が進められています。

②企業内の公害防止対策等の推進

公害の発生を未然に防止するためには、公害防止設備の設置はもとより、排出基準遵守状況の自主的な監視や設備の適正な維持管理などが不可欠です。

このため、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」では、対象となる工場に公害防止管理者等の選任を義務付けているほか、府環境を守り育てる条例においても、一定規模以上の工場に公害防止管理者の選任を義務付け、自主的な公害防止体制整備の徹底を図っています。

また、府環境を守り育てる条例では、事業者が法令の規制を遵守するにとどまらず、自主的に環境の保全及び創造に関する方針及び目標を定め、その方針及び目標を達成するための計画を策定、実施するよう求めています。

府中小企業技術センターでは、環境負荷の少ない材料開発や有害成分の簡易分析法等の研究を行うほか、環境保全に関する先進的な取組事例を紹介する環境講演会等の事業を実施し、企業にとって必要な情報の提供に努めています。

③関西広域連合の取組

地球温暖化防止活動の裾野を広げていくという目的のもと、関西広域連合では身近なところから省エネルギー等の取組を実施する事業所(オフィス)を「関西エコオフィス宣言事業所」として登録する「関西エコオフィス運動」を推進しています。

また、24年度からは「関西エコオフィス宣言事業所」のうち、特に優れた取組を行っている事業所を表彰する「関西エコオフィス大賞」等を開始し、事業者の省エネルギー等の取組を更に促進していきます。

3 民間団体等の自発的な活動の促進

①高まりを見せる府民の環境機運・環境NPO等との連携

NPOについては10年12月に施行された「特定非営利活動促進法」により、法人格を取得する団体が年々増えてきたところであり、23年6月の同法改正により、こうしたNPO法人への寄附促進や信頼性向上等が進められることで、社会的な課題に自主的に取り組み、地域社会を支える担い手として今後一層の活躍が期待されます。

特定非営利活動促進法に基づいて府が認証を行ったNPO法人は、24年12月末現在で481法人あります。このうち「環境の保全を図る活動」を目的に掲げているものは176法人、また、京都市内のみならず事務所に置く京都市の認証を受けて活動を行っているものは、24年12月末現在で776法人あり、各地で活動が展開されています。

府では、15年11月に制定した「府社会貢献活動の促進に関する条例」に基づき、NPOの活動環境の整備を図るとともに、21年12月に策定した「京の力、明日の力ー多様な主体の協働・連携による地域力再生支援プラン」に基づき、府庁と各広域振興局管内に地域と団体をつなぐ、「パートナーシップセンター」を設置し、NPO活動の推進を支援するとともに、NPO等との協働事業を積極的に推進しています。

②府民、環境NPO等の自発的な活動促進の支援

府民一人ひとりの日常生活に起因する都市・生活型公害の顕在化や、より快適な環境の創造を求めるニーズ等の高まりに伴って、地域における足元からの環境保全活動への取組を推進することが求められており、府では「緑と文化の基金」を活用し、地域の自然と文化に学ぶみどりの体験活動支援事業など、民間活動団体等の草の根レベルの自然体験活動に対する支援を行ってきました。

また、長期にわたり環境保全に顕著な功績があった方々を環境保全功労者として毎年6月の環境月間に表彰しており、56年から24年までに626団体・個人を表彰しました。

③「エコ京都21」制度

環境に配慮した事業所等の拡大を図るため、二酸化炭素の排出削減や廃棄物の排出削減に積極的に取り組んでいる事業所や、創意あふれる環境配慮活動を推進している学校、地域、商店街等を認定・登録する「エコ京都21（京都・環境を守り育てる事業所等）」は、24年3月現在、92事業所等を認定・登録しています。このうち、より高いレベルで取組を進める事業所等を「☆☆☆マイスター」「☆☆アドバンス」として認定することとし、マイスターに8事業所を、アドバンスに9事業所を認定しました。

4 府の環境保全・創造に関する活動の推進

府では、11年11月に府本庁舎を対象にISO14001の認証を取得し、府環境基本計画の基本理念・長期的目標に基づく環境方針・環境目的を設定し、毎年、この環境目的を実現するための環境目標を設定して進行管理・評価・見直しを行ってきました。

またこれに平行して、主要事業を中心にISO規格と同様のPDCAサイクルを活用した管理・運営を行うシステムが構築されてきたことを機に、各システムとの関連性について見直しを行い、これまでISO14001認証取得で培ったノウハウを活かしつつ、18年度からは本府の現状により適応した環境マネジメントシステムを構築して、19年度からはすべての府の公所に拡大して運用しています。

第3節 環境情報の整備・提供

府では、毎年「府環境白書」を作成するとともに、府の広報紙「府民だより」、テレビ・ラジオ等の府広報番組や、インターネットなどの各種媒体により様々な環境情報の提供を行っています。

「^{きょう}京と地球の環境ホームページ」(<http://www.pref.kyoto.jp/kankyo/index.html>)では、最新の条例や計画の情報、京都環境フェスティバル等のイベント情報、事業者向けの環境情報、脱温暖化社会や循環型社会に向けた府の各種施策、「京都の自然200選」や絶滅のおそれのある野生生物等「府レッドデータブック」の情報など、環境情報の充実と最新情報の掲載に努めています。

府民だよりでは、6月の環境月間、2月16日の「京都地球環境の日」などに合わせて環境特集を掲載しています。

また、環境施策や環境関連の各種事業を科学的、総合的に推進するためには、環境に係る情報を広く体系的に収集し、分析することが大切です。

府では、大気常時監視結果について、ホームページ(<http://www.taiki.pref.kyoto.jp/>)や携帯電話のサイト (<http://www.taiki.pref.kyoto.jp/tel/>)から、府内の大気状況や光化学スモッグ注意報の発令状況等の情報を提供しています。また、水質常時監視結果（公共用水域及び地下水）についても、ホームページ (<http://www.pref.kyoto.jp/suishitu/kekka.html>) で公表しています。

その他、高浜発電所に係る環境放射線等の監視情報を提供するため、舞鶴・綾部市内の府総合庁舎、保健所、市役所や府庁、府保健環境研究所等の屋内・屋外表示板やホームページ(<http://www.aris.pref.kyoto.jp/>)で提供しています。

図3-33 大気常時監視のHP



環境放射線監視のHP

